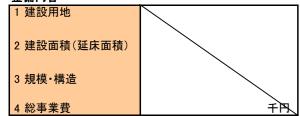
事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

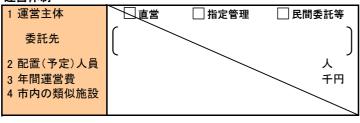
	コード		名	称		区分	コード		名	称			
事業名	158	八條町古	民館事業経費			会計	01	一般会計	一般会計				
尹未石	130			款	03	民生費							
基本	39	如莎羊则	の観光に向け	同和行政を推し進める		項	03	同和行政費					
施策	39	即洛左加		目	02	隣保館費							
施策	3					細目	102	隣保館事業経	経費				
池 東	ა	隣保館の充実				細々目	01	八幡町市民館	事業経費				
基本	計画該	当頁		151	行	革大綱	の重点	点事項番号		7			
担当部課	1 -	070400				平価者		前川 清	連絡先	23 -	3157		
担当的味	名称		人権政策部	八幡町市民館		氏 名	l	月リノリ 7月	连 裕元	(内線)			

事業	をの計画	内容										
			対象等(何	を、誰を)		成果(どうなるのか)						
事業目的	市民館	対象地均	域住民及び周辺は	地域住民		開設講座や各種相談等に、多くの地域住民が参加する						
相		亜細 等	(※対象件数 隣保館設置運営	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・) (働名登社採筆8	290025	子平成14年) 伊賀市隣保館条例					
開	始年度 了年度	平成平成	年度 年度	関連事業	1916元11及第0	20002 -	7 沙口子/ 以"臭印料体加木//"					
事業内容	① 講』 の向上 球・3B ②「市」 根ざしる ③住民	・・教育と を操・詩と ・・ の・職 ・・ の・職	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	■芸・料理・手 域住民に館行 た。	芸・健康・生花・』 事及び日常生活 種相談(生活・健	状況変化	参加者は、講座・教室を通じて、知識が高まり、交流が広まった。 地域住民からの各種相談については、関係部署と連絡をとり対応したことで好評が得られた。					

整備内容



運営体制



事業類型 I 事業種別 補助 ソフト事業 継続

争耒夷稹									
活動指標	単位		実網	責値		目標値			
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	丰位		H18		H19	H20	H21		
講座・教室の開設(モデル事業含む)	教室数	目標	12	目標	12	12	12		
神座・牧主の州政(モブル事業さむ)	教主教	実績	12	実績	12	12	12		
市民館だよりの発行	回	目標	12	目標	12	12	1		
		実績	13	実績	12	12	12		
住民の相談件数	件	目標 1500		目標	1500	800	800		
住民の相談什女	17	実績	1336	実績	481	800	800		

2次評価対象分

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位		実終	目標値				
事未の成本で例る目標	1日1宗政定の考え力	丰四		H18		H19	H20	H21	
各種講座教室への参加者数	多くの参加者を目指す	延べ人員	目標	1550	目標	1550	1600	1650	
谷性調座教主への参加有数	多くの参加名を日相り	進へ入員	実績	1215	実績	1678	1000		
各種相談(生活、健康、教育等)	 地域住民の生活課題に対応する	件	目標	1500	目標	1500	800	800	
台俚怕談(土冶、)姓康、(教育等)	地域住民の生活味趣に対応する	1+	実績	1336	実績	481	800	000	

評価		
評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	地域社会の中で福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる、コミュニティセンターとして地域のニーズに見合う事業を行う必要がある。
有効性		講座・教室参加者は、知識が高まり交流が広まったが、更なる地域住民ニーズの把握が乏しいため、必ずしもまちづくりに 繋がるような事業内容とは言えない。
達成度	3	予定をしていた事業を実施できたが、更なる事業のPRが必要である。
効率性	4	周辺地域及び地域住民のニーズに沿った必要な事業であり、現状の事業費が必要である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
Α	現状維持	住民のニーズや地域課題の更なる把握に努め、各種事業の開催や関係機関・団体等と連携をとりながら、まちづくり運動へ発展させたい。

	年度					長 決算内容				決算内容	容	平成2	0年度 計画	内容			計画内容	平成	22年月	度 計画内	容		3年度		容
	十戊	$ \setminus $		事業内容	数量	単位 金	額	事 業 内 容	数量.	単位	金額	事業内容	数量単位	金 額	事業内容	数量单	単位 金額	事業内容	数量	量 単位	金 額	事業内容	数量	単位	金 額
准							(千円)				(千円)			(千円)			(千円)			(千円)				(千円)
~=	委託		1	報償費			1,138	報償費			1,443	報償費		1,400	報償費		1,40	0 報償費			1,400	報償費			1,400
捗				旅費			62	旅費			109	需用費		485	需用費			5 需用費				需用費			485
				需用費				需用費			410	役務費			役務費			8 役務費				役務費			48
状	工事			役務費				役務費			48				(モデル事業分)			(モデル事業を	<u>}</u>)			(モデル事業分)			
				その他				その他			49				報償費		9	6 報償費			120	報償費			120
況			T												需用費			9 需用費				需用費			240
															使用料及び賃借料			0 使用料及び賃借	料		60	使用料及び賃借料	4		60
															備品購入費		9	0 その他			60	その他			60
ď	進捗率																								
	(%)		[事業費計(A)		Σ	1,755	事業費計(A)		Σ	2,059	事業費計(A)	Σ	1,933	事業費計(A)		Σ 2,50	8 事業費計(A)		Σ	2,423	事業費計(A)		Σ	2,413
		事業投入人員		人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	1.5 人	10,800	人件費(B)	1.5	人 10,80	0 人件費(B)	1.3	2 人	8,640	人件費(B)	1.2	人	8,640
	フ	'ルコスト (A)+(B)	T				8,955		_		12,859			12,733			13,30	8		_	11,063				11,053

事業費(人件費除く)の財源内訳

 尹 未	貝(八件具体1/0別線内部						
(A)	事業費	1,755	2,059	1,933	2,508	2,423	2,413
	国庫支出金						
Α	県 支 出 金	852	1,002	932	1,254	1,211	1,206
υ Β +	地方債						
別	受益者負担						
内	その他						
訳	一 般 財 源	903	1,057	1,001	1,254	1,212	1,207
ш. С	計	1,755	2,059		2,508		,
世	その他特定財源の名称・補助基本額・	隣保館事業費補助金(1/2)	隣保館事業費補助金(1/2)	隣保館事業費補助金(1/2)	隣保館事業費補助金(1/2)	隣保館事業費補助金(1/2)	隣保館事業費補助金(1/2)
畑	率						
75	地方債の区分と充当率等						